

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社マルマエ
【英訳名】	Marumae Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古江 博
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古江 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期
会計期間	自2017年9月1日 至2018年5月31日	自2018年9月1日 至2019年5月31日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	3,345,162	2,948,472	4,588,864
経常利益 (千円)	935,459	345,351	1,211,019
四半期(当期)純利益 (千円)	670,786	225,182	866,082
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	581,171	1,241,157	1,241,157
発行済株式総数 (株)	11,911,600	13,053,000	13,053,000
純資産額 (千円)	3,617,203	5,096,564	5,132,472
総資産額 (千円)	6,854,166	8,181,234	8,088,371
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.31	17.25	72.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	52.8	62.3	63.5

回次	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.03	2.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等が含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動にリスクが残り、輸出や生産の弱さが続いているものの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続しております。

当社の主な販売分野である半導体分野では、全体的には停滞感が漂うなかでも、ロジック 1向け設備投資には回復が続き、一部のメモリ 2メーカー向けに部品需要が再開するなど、回復傾向が出始めています。F P D分野では、中国における中小型有機パネル設備投資案件が動き始めており、当社への引き合いと受注は拡大し始めております。

このような経済状況のもと、半導体分野では、当社は次世代の量産品につながる試作品の受注に注力しつつ、前期取得した新事業所の整備や自動化設備の構築を行うとともに、新規に採用した社員の教育や試作能力の強化に注力いたしました。F P D分野では、大型電子ビーム溶接機 3 (E B W) の設置を進め、受注活動を行っております。その他分野につきましては、当社の生産キャパの空きを活用し、太陽電池向けの量産品受注に向けた営業活動を行っておりますが、当初想定よりも受注に遅れが出ております。費用面では、前期に設備投資した出水事業所生産設備等に関連する減価償却費や労務費等により製造原価が増加いたしました。なお、足元では市場環境の停滞により工場の稼働率は落ち込んでおりますが、来期以降に予想される市場回復に向けて増加した生産力は維持する方針を持っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高が2,948百万円(前年同期比11.9%減)、営業利益は357百万円(前年同期比62.2%減)、経常利益は345百万円(前年同期比63.1%減)、四半期純利益は225百万円(前年同期比66.4%減)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。精密部品事業の販売分野別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(半導体分野)

半導体分野においては、受注高が2,223百万円(前年同期比17.7%減)、売上高は2,349百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

(F P D分野)

F P D分野においては、受注高が410百万円(前年同期比53.3%減)、売上高は458百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

(その他分野)

その他分野においては、受注高が32百万円(前年同期比8.7%減)、売上高は64百万円(前年同期比152.4%増)となりました。

- 1 ロジック半導体とは、演算や論理判断を行う半導体素子です。
- 2 メモリ半導体とは、記憶を残す半導体素子です。
- 3 電子ビーム溶接機とは、真空にした部屋の中でプログラム通りに安定した溶接を行う装置です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、21百万円であります。
なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,212,000
計	52,212,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,053,000	13,053,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,053,000	13,053,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	13,053,000	-	1,241,157	-	1,125,157

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,050,400	130,504	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	13,053,000	-	-
総株主の議決権	-	130,504	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式97株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	I R 担当	藤山 敏久	2019年4月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2017年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,487	2,033,053
受取手形及び売掛金	628,637	313,318
電子記録債権	607,519	408,967
商品及び製品	55,077	19,683
仕掛品	374,013	442,187
原材料及び貯蔵品	36,311	13,812
その他	33,435	100,404
貸倒引当金	2,590	1,534
流動資産合計	4,344,892	3,329,892
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,098,503	1,703,693
構築物(純額)	50,017	71,970
機械及び装置(純額)	1,679,464	1,930,208
車両運搬具(純額)	19,482	16,516
工具、器具及び備品(純額)	13,219	18,795
土地	718,112	766,549
建設仮勘定	49,974	202,854
有形固定資産合計	3,628,774	4,710,589
無形固定資産	40,796	70,916
投資その他の資産	73,907	69,835
固定資産合計	3,743,479	4,851,341
資産合計	8,088,371	8,181,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,400	130,234
1年内返済予定の長期借入金	309,512	379,512
受注損失引当金	6,400	23,300
未払法人税等	303,416	-
その他	196,403	168,294
流動負債合計	966,132	701,340
固定負債		
長期借入金	1,977,230	2,357,596
退職給付引当金	10,862	13,485
資産除去債務	1,674	1,067
その他	-	11,179
固定負債合計	1,989,766	2,383,328
負債合計	2,955,898	3,084,669

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,157	1,241,157
資本剰余金	1,938,342	1,938,342
利益剰余金	1,953,032	1,917,157
自己株式	59	92
株主資本合計	5,132,472	5,096,564
純資産合計	5,132,472	5,096,564
負債純資産合計	8,088,371	8,181,234

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	3,345,162	2,948,472
売上原価	2,004,977	2,144,091
売上総利益	1,340,184	804,381
販売費及び一般管理費	394,588	446,557
営業利益	945,596	357,824
営業外収益		
受取利息	113	68
受取配当金	50	-
受取家賃	740	495
受取手数料	-	600
その他	686	649
営業外収益合計	1,590	1,813
営業外費用		
支払利息	11,727	13,852
その他	0	434
営業外費用合計	11,727	14,287
経常利益	935,459	345,351
特別利益		
固定資産売却益	4,499	-
その他	500	-
特別利益合計	4,999	-
特別損失		
固定資産除却損	74	4,739
特別損失合計	74	4,739
税引前四半期純利益	940,385	340,611
法人税、住民税及び事業税	288,357	110,392
法人税等調整額	18,757	5,036
法人税等合計	269,599	115,429
四半期純利益	670,786	225,182

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	222,428千円	356,605千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,469	6	2017年8月31日	2017年11月27日	利益剰余金
2018年3月30日 取締役会	普通株式	119,115	10	2018年2月28日	2018年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	130,529	10	2018年8月31日	2018年11月29日	利益剰余金
2019年3月29日 取締役会	普通株式	130,529	10	2019年2月28日	2019年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円31銭	17円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	670,786	225,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	670,786	225,182
普通株式の期中平均株式数(株)	11,911,514	13,052,898

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....130,529千円

(ロ)1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年4月25日

(注)2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

株式会社マルマエ

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの2018年9月1日から2019年8月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルマエの2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。